

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三文字 正孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
収益 (千円)	1,652,190	2,042,054	7,101,154
税引前四半期(当期)利益 (千円)	344,031	427,822	1,076,875
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	264,248	309,050	806,670
四半期(当期)包括利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	262,533	305,432	790,902
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,024,998	2,537,922	2,555,014
総資産額 (千円)	15,529,160	26,697,014	25,029,200
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	11.77	13.42	35.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.04	9.51	10.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,984	908,813	8,691,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,740,972	114,234	2,406,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,366,642	345,423	3,724,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,927,624	20,720,254	19,543,270

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注3) 収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注5) 当第1四半期連結累計期間より適用したIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」により、決済サービス事業の収益と売上原価を総額表示から一部純額表示に変更しております。この影響により、前第1四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が1,384,796千円減少し、前連結会計年度において、収益及び売上原価が5,915,648千円減少しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、決済サービス事業の一部の取引において、収益と売上原価を総額から純額に変更しております。この影響により、当第1四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が1,616,754千円減少し、前第1四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が1,384,796千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用状況・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、世界経済においては歴史的な米朝トップ会談の開催、米国の通商政策を受けた中国やカナダなどが報復関税を発動するなど、わが国企業の設備投資姿勢の慎重化への影響も否めず、世界的な保護主義化で経済が大幅に後退するリスクもあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。個人消費については、緩やかに回復しており、またインバウンドにおける訪日外客数は前年同期比2桁以上の伸び率で推移するなど、引き続き増加基調を維持しました。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、スマートフォンやタブレットPCの普及によるインターネット利用者増加等を背景として成長を続けているものの、伸び率という点では若干鈍化傾向にあります。また事業拡大を狙う国際送金市場においては、今般、日本政府が外国人労働者を従来以上に積極的に受け入れる方針に事実上転換し、機械化による省力化・効率化に限界のある労働集約的産業では人手不足感が強く、若年外国人労働者の活用が進んでおり、この傾向はしばらくの間、継続することが見込まれています。

このような環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において「総合FinTechソリューション企業」として既存EC決済事業とともにFinTech関連事業にも注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値向上を目指すことを目標としたグループ経営を行ってまいりました。決済事業における新規加盟店の獲得と既存加盟店の売上拡大、また国際送金市場の指標となる在留外国人数の拡大を背景に、送金金額や件数の増加による手数料収益、並びにソーシャルレンディングにおける大口のファンド組成による融資実行手数料の増加などにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、収益2,042,054千円（前年同期比123.6%）、売上総利益1,520,758千円（前年同期比123.0%）、営業利益462,773千円（前年同期比130.1%）、税引前四半期利益427,822千円（前年同期比124.4%）、四半期利益306,864千円（前年同期比116.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。

当事業におきましては、営業の新規加盟店開拓などにより、決済の取扱件数・取扱高は堅調に推移した結果、収益は720,007千円（前年同期比105.9%）、営業利益は165,152千円（前年同期比106.6%）となりました。

個人向けマネーサービス事業

個人向けマネーサービス事業におきましては、2017年4月1日に当社子会社となったSBIレミット株式会社による国際送金サービス並びにSBIソーシャルレンディング株式会社による貸付型クラウドファンディング（ソーシャルレンディング）サービスが属しております。当事業におきましては、国際送金における取扱金額および送金件数の伸びによる手数料の増加、また大口のファンド組成に伴う融資実行手数料の増加等により、収益は1,035,719千円（前年同期比146.5%）、営業利益は305,730千円（前年同期比166.3%）となりました。

企業支援サービス事業

企業支援サービス事業におきましては、2015年5月に当社の子会社となったビジネスサーチテクノロジー株式会社が提供するサイト内検索サービスや、当社の持分法適用関連会社となった株式会社ブロードバンドセキュリティが提供するITセキュリティサービスに加え、2017年4月に子会社となったSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する、企業のバックオフィス支援系クラウドサービスなど、EC事業者向けのサイト集客やセキュリティ関連サービス、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスが属

しております。当事業におきましては、パッケージ販売売上等が好調に推移し、収益は286,328千円（前年同期比108.0%）、営業利益は74,098千円（前年同期比98.3%）となりました。

（２）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,697,014千円となり、前連結会計年度末の25,029,200千円から1,667,814千円の増加となりました。また、資本合計は前連結会計年度末に比べ19,394千円減少し2,550,955千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響による増加額36,982千円を含め1,176,984千円増加し、20,720,254千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは908,813千円の収入（前年同期は728,984千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他債務の増加1,231,434千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは114,234千円の支出（前年同期は1,740,972千円の支出）となりました。これは主に無形資産の取得による支出117,408千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは345,423千円の収入（前年同期は3,366,642千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入514,368千円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,656,540	24,656,540	韓国証券取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	24,656,540	24,656,540	-	-

(注)当社株式については、韓国KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手続を踏んでおります。このため、便宜上、当第1四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	24,656,540	-	1,452,667	-	1,402,667

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,619,118	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,037,422	23,037,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,656,540	-	-
総株主の議決権	-	23,037,422	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有所の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,619,118	-	1,619,118	6.57
計	-	1,619,118	-	1,619,118	6.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	12	315,262	302,846
のれん	12	95,064	95,064
無形資産	12	712,560	783,936
持分法で会計処理されている投資	13	773,709	771,226
繰延税金資産		401,896	361,743
その他の金融資産	20	604,788	576,992
その他の非流動資産		885	7,228
非流動資産合計		2,904,164	2,899,035
流動資産			
棚卸資産		1,641	1,347
売上債権及びその他の債権	14,20	2,009,930	2,431,922
未収還付法人所得税		131,652	150,148
その他の金融資産	20	88,719	84,980
その他の流動資産		349,824	409,328
現金及び預金	20	19,543,270	20,720,254
流動資産合計		22,125,036	23,797,979
資産合計		25,029,200	26,697,014

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金	17,20	1,711,805	1,863,862
引当金	18	86,466	86,495
その他の金融負債		4,136	4,091
その他の非流動負債		127,388	109,190
非流動負債合計		1,929,795	2,063,638
流動負債			
短期借入金	17,20	2,319,850	2,841,176
仕入債務及びその他の債務	19,20	17,184,814	18,381,215
未払法人所得税		341,463	109,790
引当金	18	199,648	128,593
その他の金融負債	20	3,691	5,809
その他の流動負債		479,590	615,838
流動負債合計		20,529,056	22,082,421
負債合計		22,458,851	24,146,059
資本			
資本金	15	1,452,667	1,452,667
資本剰余金	16	(532,968)	(532,968)
利益剰余金		2,163,021	2,149,547
自己株式	15	(521,597)	(521,597)
累積その他の包括利益		(6,109)	(9,727)
親会社の所有者に帰属する持分		2,555,014	2,537,922
非支配持分		15,335	13,033
資本合計		2,570,349	2,550,955
負債及び資本合計		25,029,200	26,697,014

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
収益	6, 7	1,652,190	2,042,054
売上原価		(415,736)	(521,296)
売上総利益		1,236,454	1,520,758
販売費		(343,926)	(423,186)
管理費		(539,524)	(638,422)
その他の収益・費用		2,578	3,623
営業利益		355,582	462,773
金融収益	8	1,854	4,514
為替差損益		373	(9,629)
財務費用	8	(22,589)	(27,353)
持分法による投資損益	6, 13	8,811	(2,483)
税引前四半期利益		344,031	427,822
法人所得税	9	(79,783)	(120,958)
四半期利益		264,248	306,864
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		(1,111)	367
純損益に振り替えられることのない項目合計		(1,111)	367
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		(604)	(4,101)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(604)	(4,101)
税引後その他の包括利益		(1,715)	(3,734)
四半期包括利益		262,533	303,130
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		264,248	309,050
非支配持分		-	(2,186)
四半期利益		264,248	306,864
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		262,533	305,432
非支配持分		-	(2,302)
四半期包括利益		262,533	303,130
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	11.77	13.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2017年4月1日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,553,814	(521,597)
四半期包括利益							
四半期利益						264,248	
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	264,248	-
剰余金の配当	10					(197,463)	
新株発行増資	16	650,000	643,754		643,754		
共通支配下の企業結合による影響	16			(2,427,216)	(2,427,216)		
2017年6月30日残高		1,452,667	1,314,224	(1,849,280)	(535,056)	1,620,599	(521,597)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2017年4月1日残高		-	10,100	10,100	3,093,390	-	3,093,390
四半期包括利益							
四半期利益					264,248	-	264,248
税引後その他の包括利益		(1,111)	(604)	(1,715)	(1,715)	-	(1,715)
四半期包括利益合計		(1,111)	(604)	(1,715)	262,533	-	262,533
剰余金の配当	10				(197,463)		(197,463)
新株発行増資	16				1,293,754		1,293,754
共通支配下の企業結合による影響	16				(2,427,216)		(2,427,216)
2017年6月30日残高		(1,111)	9,496	8,385	2,024,998	-	2,024,998

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2018年4月1日残高		1,452,667	1,314,224	(1,847,192)	(532,968)	2,163,021	(521,597)
四半期包括利益						309,050	
四半期利益							
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	309,050	-
剰余金の配当	10					(322,524)	
2018年6月30日残高		1,452,667	1,314,224	(1,847,192)	(532,968)	2,149,547	(521,597)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2018年4月1日残高		(58)	(6,051)	(6,109)	2,555,014	15,335	2,570,349
四半期包括利益					309,050	(2,186)	306,864
四半期利益							
税引後その他の包括利益		367	(3,985)	(3,618)	(3,618)	(116)	(3,734)
四半期包括利益合計		367	(3,985)	(3,618)	305,432	(2,302)	303,130
剰余金の配当	10				(322,524)		(322,524)
2018年6月30日残高		309	(10,036)	(9,727)	2,537,922	13,033	2,550,955

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税引前四半期利益	344,031	427,822
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	63,875	59,092
金融収益	(1,854)	(4,514)
財務費用	22,589	27,353
為替差損益	(554)	(44,193)
持分法による投資損益	(8,811)	2,483
雑損失	(42)	(17)
	75,203	40,204
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他の債権の増減	44,212	(423,568)
棚卸資産の増減	86	294
貸倒引当金の増減	975	811
その他資産の増減	(37,557)	(40,643)
仕入債務及びその他の債務の増減	483,644	1,231,434
引当金の増減	(7,523)	(71,012)
その他負債の増減	(25,431)	95,524
	458,406	792,840
小計	877,640	1,260,866
2. 利息の支払額	(19,648)	(21,134)
3. 法人所得税の支払額	(129,008)	(330,919)
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,984	908,813

(単位：千円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の取得による支出	(45,091)	(504)
利息及び配当金の受取額	1,418	3,919
有形固定資産の取得による支出	(3,298)	(32,586)
子会社株式の取得による支出	(1,507,473)	-
無形資産の取得による支出	(48,425)	(117,408)
リース資産の取得による支出	-	(718)
差入営業保証金の純増減額	-	2,450
その他の収入(支出)	(138,103)	30,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(1,740,972)</u>	<u>(114,234)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	272,150	514,368
長期借入金の借入による収入	2,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	(133,011)	(146,421)
新株発行による収入	1,300,000	-
配当金の支払額	(197,463)	(322,524)
新株発行費用の支払額	(9,034)	-
借入関連手数料の支払額	(66,000)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,366,642</u>	<u>345,423</u>
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,354,654	1,140,002
現金及び現金同等物の期首残高	9,561,242	19,543,270
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	11,728	36,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>11,927,624</u>	<u>20,720,254</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業、国際送金や借手と投資家を結びつける個人向けマネーサービス事業及び企業のバックオフィスやEC事業者の集客を支援する企業支援サービス事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) 主な新会計基準の適用の影響

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用した主な新会計基準は以下のとおりであります。

区分	内容
IFRS第9号 金融商品	・ヘッジ会計の改訂 ・金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	・収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第2号 株式に基づく報酬	・株式に基づく報酬取引の分類及び測定基準の明確化、及び適用に関するガイダンスの提供

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、これらの基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び「IFRS第15号の明確化」（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、当社グループでは、IFRS第15号を遡及適用し、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業及び企業支援サービス事業の事業セグメントから構成されており、これらの収益については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービス完了時点で収益を認識しております。

上記5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来売上原価として会計処理していた一部を、当第1四半期連結会計期間より収益の減額として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べ、当第1四半期連結包括利益計算書において、収益及び売上原価がそれぞれ1,616,754千円減少し、前第1四半期連結包括利益計算書において、収益及び売上原価がそれぞれ1,384,796千円減少しております。

なお、この基準の適用による当社グループの四半期利益又は財政状態に与える影響はありません。

(3) IFRS第9号「金融商品」

(金融資産の減損)

当社グループは、IFRS第9号の適用により、償却原価で測定する金融資産等の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

当社グループは、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結包括利益計算書)

当第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。この影響により、当第1四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が1,616,754千円減少し、前第1四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が1,384,796千円減少しております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されております。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

当社グループは前連結会計年度において、2017年4月1日にSBIレミット株式会社、SBIソーシャルレンディング株式会社及びSBIビジネス・ソリューションズ株式会社の3社を連結子会社化したことに伴い、決済サービス事業及び、個人向けマネーサービス事業並びに企業支援サービス事業の3区分を報告セグメントとしており、セグメントに区分することが困難な本社機能の費用は主に決済サービス事業に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、本社機能の費用は調整額に区分することとしました。

また、当第1四半期連結累計期間よりセグメント利益を四半期利益から、営業利益に変更しております。この変更は、経営者が持分法利益による投資損益等の投資に係る損益や税効果会計を含む四半期利益よりも、本業の利益である営業利益の方が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためであります。なお、前第1四半期連結累計期間については、これらの変更を反映しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。当第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。この影響により、当第1四半期連結累計期間において、外部顧客からの収益及び連結収益合計が1,616,754千円減少し、前第1四半期連結累計期間において、外部顧客からの収益及び連結収益合計が1,384,796千円減少しております。なお、営業利益に変動はございません。

個人向けマネーサービス事業は国際送金や借手と投資家をインターネットで結びつけるソーシャルレンディングサービスが属しております。

企業支援サービス事業は企業のバックオフィス支援やサイト内検索エンジン及びITセキュリティサービスなど、企業向けの様々な支援サービスが属しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみ存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントの収益合計

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	680,099	706,965	265,126	-	1,652,190
セグメント間収益(注1)	2,136	-	3,785	(5,921)	-
連結収益合計	682,235	706,965	268,911	(5,921)	1,652,190
営業利益	154,901	183,841	75,390	(58,550)	355,582
金融収益	-	-	-	-	1,854
財務費用	-	-	-	-	(22,589)
為替差損益	-	-	-	-	373
持分法による投資損益	-	-	8,811	-	8,811
税引前四半期利益	-	-	-	-	344,031
その他項目					
減価償却費及び償却費	14,738	27,066	22,071	-	63,875

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	720,007	1,035,719	286,328	-	2,042,054
セグメント間収益(注1)	18,546	-	4,505	(23,051)	-
連結収益合計	738,553	1,035,719	290,833	(23,051)	2,042,054
営業利益	165,152	305,730	74,098	(82,207)	462,773
金融収益	-	-	-	-	4,514
財務費用	-	-	-	-	(27,353)
為替差損益	-	-	-	-	(9,629)
持分法による投資損益	-	-	(2,483)	-	(2,483)
税引前四半期利益	-	-	-	-	427,822
その他項目					
減価償却費及び償却費	18,880	22,493	14,755	2,964	59,092

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における営業利益の「調整額」(82,207千円)、前第1四半期連結累計期間(58,550千円)は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

7. 収益

「収益」の分解は、以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
決済サービス事業		
決済サービス	608,742	628,006
その他	71,357	92,001
合計	680,099	720,007
個人向けマネーサービス事業		
国際送金サービス	555,111	846,472
ソーシャルレンディングサービス	145,055	170,148
その他	6,799	19,099
合計	706,965	1,035,719
企業支援サービス事業		
バックオフィス支援サービス	148,840	180,227
サイト内検索サービス	86,729	93,712
その他	29,557	12,389
合計	265,126	286,328
連結	1,652,190	2,042,054

8. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
受取利息		
現金及び預金	68	1,077
その他の金融資産 (FVTPL)	960	2,647
受取配当金		
その他の金融資産 (FVTOCI)	195	195
有価証券評価益		
その他の金融資産 (FVTPL)	631	595
合計	1,854	4,514

当社グループの金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
現金及び預金	68	1,077
FVTPLとして指定されていない金融資産に係る受取利息	68	1,077
その他の金融資産	1,786	3,437
FVTPL	1,591	3,242
FVTOCI	195	195
合計	1,854	4,514

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
借入金に係る利息費用(注)	(22,298)	(26,812)
リース債務に係る利息費用	-	(35)
資産除去債務に係る利息費用	(23)	(29)
FVTPLとして指定されていない負債に対する利息費用	(22,321)	(26,876)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(268)	(477)
合計	(22,589)	(27,353)

(注) SBIレミット株式会社は、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、株式会社あおぞら銀行より極度額3,000,000千円の履行保証の提供を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

9. 法人所得税

当社グループの法人所得税の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
税金費用の内訳		
当期税金費用	69,214	80,999
当期繰延税金費用	10,569	39,959
合計	79,783	120,958

要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益に当社グループの法定実効税率を乗じて計算される法人所得税の金額と、要約四半期連結包括利益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
税引前四半期利益	344,031	427,822
法定実効税率適用時の税額(注)	106,168	130,999
損金不算入の費用の影響	482	662
益金不算入の収益の影響	(60)	(68)
子会社の税率差異による影響	12,412	25,245
未認識の繰延税金資産の増減による影響	(36,295)	(8,563)
持分法による投資損益の影響	(2,719)	760
過年度法人税等差額	-	(29,815)
その他	(205)	1,738
合計	79,783	120,958
実効税率(法人所得税/税引前四半期利益)	23.19%	28.27%

(注) 当第1四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率30.62%及び前第1四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率30.86%は日本国の法定実効税率です。

10. 配当金

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり14円（総額322,524千円）の配当を支払っております。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり10円（総額197,463千円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	264,248	309,050
加重平均普通株式数(株)	22,458,760	23,037,422
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	11.77	13.42

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり四半期利益と同一であります。

12. 有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2018年4月1日残高	315,262	95,064	712,560	1,122,886
取得	1,165	-	117,678	118,843
減価償却費及び償却費	(13,359)	-	(45,733)	(59,092)
外貨換算差額	(222)	-	(569)	(791)
2018年6月30日残高	302,846	95,064	783,936	1,181,846

13. 持分法で会計処理されている投資

当第1四半期連結会計期間末現在、持分法で会計処理されている投資の内訳は以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業活動	法人設立及び営業所在地	決算月	持分比率
関連会社	株式会社ブロードバンドセキュリティ	ITセキュリティコンサルティング等セキュリティ事業	日本	6月	27.89%

株式会社ブロードバンドセキュリティの決算日は6月30日であり、当該関連会社については、当社の要約四半期連結財務諸表と同じ日付で作成された財務諸表を用いております。

当社グループの持分法で会計処理されている投資の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	持分法で会計処理されている投資
2017年4月1日残高	735,149
持分法による投資損益	38,560
2018年3月31日残高	773,709
持分法による投資損益	(2,483)
2018年6月30日残高	771,226

14. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
売上債権	156,497	166,352
立替金	1,312,105	1,421,568
未収入金	547,775	851,260
貸倒引当金	(6,447)	(7,258)
合計	2,009,930	2,431,922

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。

売上債権は償却原価で測定される金融資産として、全額が流動資産に分類されました。また、売上債権に関する信用供与期間は2ヶ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。

15. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資本金	1,452,667	1,452,667
資本金の内訳		
普通株式	1,452,667	1,452,667
合計	1,452,667	1,452,667

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2018年4月1日残高	42,800,000	24,656,540	1,452,667
2018年6月30日残高	42,800,000	24,656,540	1,452,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(注) 2017年4月1日のFinTech関連事業を営む3社の完全子会社化のために実施した資金調達の一部として実施した、第三者割当による新株式3,291,140株の発行により、2017年4月17日に株式発行価額1,300,000千円について全額の払込がありました。払込金額の2分の1の650,000千円を資本金と資本準備金にそれぞれ組み入れており、前連結会計年度以前において発生した当該資本取引にかかる費用6,246千円(関連する税効果2,788千円控除後)を控除した643,754千円を資本準備金として計上しております。

(3) 自己株式

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2018年4月1日残高	1,619,118	521,597
2018年6月30日残高	1,619,118	521,597

16. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資本準備金	1,314,224	1,314,224
その他資本剰余金	(1,847,192)	(1,847,192)
合計	(532,968)	(532,968)

(2) 資本剰余金の増減内容

資本準備金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
期首残高	670,470	1,314,224
新株発行増資(注)	643,754	-
合計	1,314,224	1,314,224

(注) 2017年4月1日のFinTech関連事業を営む3社の完全子会社化のために実施した資金調達の一部として実施した、第三者割当による新株式3,291,140株の発行により、2017年4月17日に株式発行価額1,300,000千円について全額の払込がありました。払込金額の2分の1の650,000千円を資本金と資本剰余金にそれぞれ組み入れており、前連結会計年度以前において発生した当該資本取引にかかる費用6,246千円(関連する税効果2,788千円控除後)を控除した643,754千円を資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
期首残高	577,936	(1,847,192)
子会社取得による変動(注1)	(2,427,216)	-
新株予約権の発行による増加(注2)	5,477	-
子会社の増資による持分の変動(注3)	(3,389)	-
合計	(1,847,192)	(1,847,192)

(注1) 2017年4月1日に当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社及び親会社の関係会社よりFinTech関連事業を営む3社の発行済株式すべてを取得し完全子会社化(以下、「本子会社化」)いたしました。本子会社化は共通支配下の企業結合に該当し、上記の取得対価が上記の対象会社の資産及び負債の差額(引継純資産価額)を上回るため、その超過額2,427,216千円は2017年4月1日付でその他資本剰余金より控除しております。

(注2) 2017年7月26日の取締役会において、当社の取締役・監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集を決議し、新株予約権発行価格5,477千円の振込を受けました。

(注3) 2018年3月29日に当社子会社のSBI Cosmoney Co., Ltd.で実施した増資を引き受けたことによる変動であります。

17. 借入金

当社グループの借入金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	残高	平均利率(注2)	残高	平均利率(注2)
当座借越(注1)	1,139,001	0.68%	1,653,369	0.85%
短期借入金	600,000	1.47%	600,000	1.47%
1年内返済予定の長期借入金	580,849	1.04%	587,807	1.05%
流動負債	2,319,850	-	2,841,176	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,711,805	1.04%	1,863,862	1.05%
非流動負債	1,711,805	-	1,863,862	-
合計	4,031,655	-	4,705,038	-

(注1) 2018年6月30日現在、当座借越の限度額は1,800,000千円(2018年3月31日：1,800,000千円)であります。その他、極度借入の限度額は15,000千USドル、システム更改による設備投資目的の実行可能期間付タームローンの限度額は500,000千円(2018年3月31日：500,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、前連結会計年度及び各四半期連結会計期間終了日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率であります。

18. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産除去債務	86,466	86,495
従業員給付	199,648	128,593
合計	286,114	215,088
非流動負債	86,466	86,495
流動負債	199,648	128,593
合計	286,114	215,088

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務 (注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2018年4月1日残高	86,466	199,648	286,114
期中増加額	-	14,305	14,305
期中減少額(目的使用)	-	(74,057)	(74,057)
期中減少額(戻入)	-	(11,292)	(11,292)
外貨換算差額	-	(11)	(11)
時間経過による割戻	29	-	29
2018年6月30日残高	86,495	128,593	215,088

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、賞与及び有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

19. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
未払金	1,359,873	1,774,251
営業預り金	15,823,771	16,605,794
その他	1,170	1,170
合計	17,184,814	18,381,215

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヶ月であり、これによる支払利息は発生しません。

20. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	19,543,270	20,720,254
売上債権及びその他の債権	2,009,930	2,431,922
敷金	250,939	250,760
その他の金融資産	320	316
営業保証金	40,385	38,581
FVTPL	379,733	349,623
FVTOCI	22,130	22,692
合計	22,246,707	23,814,148
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	1,139,001	1,653,369
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	580,849	587,807
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,711,805	1,863,862
仕入債務及びその他の債務	17,183,645	18,380,045
リース債務	6,888	6,138
FVTPL	939	3,762
合計	21,223,127	23,094,983

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、すべての償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているものと判断しております。

要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

レベル2に分類される金融商品の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	21,130	-	1,000	22,130
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	379,733	379,733
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債	-	(939)	-	(939)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	21,692	-	1,000	22,692
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	349,623	349,623
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債	-	(3,762)	-	(3,762)

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりませぬ。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 その他の金融資産	FVTPLの金融資産 その他の金融資産	合計
2018年4月1日残高	1,000	379,733	380,733
取得	-	504	504
回収	-	(30,730)	(30,730)
分配	-	-	-
利得又は損失			
純損益	-	116	116
2018年6月30日残高	1,000	349,623	350,623

その他の金融資産のうち、FVTOCIの金融資産は未上場企業への出資であります。

また、FVTPLの金融資産はメガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資とLED照明のリース取引における貸手として契約する債権であります。メガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して1.72%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益及び財務費用」に含めております。

また、2017年3月期において取得したLED照明のリース取引における貸手として契約する債権について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して4.75%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。本契約はパートナー企業よりLED照明を購入し、5年リースとして顧客に貸与いたします。LED照明の所有権はリース期間満了後に顧客に移転します。当該リース業務及び債権の回収等はパートナー企業のグループ企業との業務委託契約により提供を受けております。顧客がリースを中途解約した場合、残リース料の一定割合がパートナー企業のグループ企業から当社に支払われるとともに、LED照明の所有権は同社に移転します。

当社グループはLED照明の購入取引、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引の経済的実態に鑑みて、全体として金融商品(金銭消費貸借契約)として会計処理しております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、実効金利法に基づき算定した利息収益2,647千円を要約四半期連結包括利益計算書における「金融収益」に、公正価値評価に伴う正味損失477千円を要約四半期連結包括利益計算書における「財務費用」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

21. 関連当事者取引

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

各四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
収益		
当社株主の関係会社	59,082	64,852
売上原価		
当社株主の関係会社	3,911	-
販売費及び管理費		
当社株主の関係会社	79,522	69,356
財務費用		
当社株主の関係会社	4,485	5,164

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
債権		
当社株主の関係会社	56,079	99,753
債務		
当社株主の関係会社	481,404	1,005,933

上記の他に、前連結会計年度において、SBIレミット株式会社、SBIソーシャルレンディング株式会社、並びにSBIビジネス・ソリューションズ株式会社の株式取得に伴う支配株主及び当社株主の関係会社への支払(3,500,000千円)が発生しております。

なお、当第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。当社グループでは、IFRS15号を遡及適用しております。この影響により、前第1四半期連結累計期間において、収益が58,429千円、売上原価が42,114千円減少しております。

また、当社株主の関係会社に対し当第1四半期連結累計期間において8,276,367千円の債権回収の代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては5,526,679千円の債権回収の代行を行っております。また、当第1四半期連結累計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された11,679,716千円の預り金の支払代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては5,391,942千円の預り金の支払代行を行っております。SBIレミット株式会社は、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、SBI損害保険株式会社及びSBI生命保険株式会社より各々極度額500,000千円の履行保証の提供を受けております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。当該債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
短期給付	43,578	61,249
退職給付費用	904	1,830
合計	44,482	63,079

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

22. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
有形固定資産の購入コミットメント(注1)	82,717	82,717
無形資産の購入コミットメント(注2)	364,338	364,338
合計	447,055	447,055

(注1) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発、仮想基盤構築のための機器購入に係るものであります。

(注2) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発及びアプリケーション開発、仮想基盤構築の導入開発に係るものであります。

23. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2018年6月30日をもって終了した第1四半期連結会計期間に対して国際会計基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2018年7月30日に取締役会にて承認されております。

24. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2018年5月29日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

SBI FinTech Solutions株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。